



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8219 URL https://www.aoyama-syouji.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼商品本部長 (氏名) 青山 理
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員グループ (氏名) 山根 康一 (TEL) 084-920-0050
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	165,961	—	2,181	—	5,150	—	1,350	—
2021年3月期	161,404	△25.9	△14,404	—	△11,436	—	△38,887	—
(注) 包括利益	2022年3月期 388百万円(—%)		2021年3月期 △34,586百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	27.12	—	0.8	1.6	1.3
2021年3月期	△781.33	—	△21.8	△3.2	△8.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	322,725	164,501	49.9	3,234.47
2021年3月期	329,452	164,460	48.8	3,231.50

(参考) 自己資本 2022年3月期 161,144百万円 2021年3月期 160,843百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,526	3,776	△469	60,281
2021年3月期	△6,135	13,229	△9,777	40,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	401	29.5	0.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		29.1	

(注) 詳細は、添付資料P.7「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	10.2	△4,600	—	△4,500	—	△5,500	—	△110.39
通期	184,500	11.2	5,900	170.5	6,200	20.4	2,400	77.6	48.17

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	50,394,016株	2021年3月期	50,394,016株
② 期末自己株式数	2022年3月期	572,892株	2021年3月期	620,489株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	49,811,324株	2021年3月期	49,771,533株

(注) 期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年3月期 340,600株、2021年3月期 388,700株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期 350,691株、2021年3月期 390,758株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	111,680	—	361	—	3,088	—	1,868	—
2021年3月期	110,025	△28.2	△16,439	—	△13,766	—	△38,756	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	37.51		—					
2021年3月期	△778.69		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	232,947	143,726	61.7	2,884.85
2021年3月期	242,477	143,485	59.2	2,882.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 143,726百万円 2021年3月期 143,485百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	44,400	10.9	△5,700	—	△5,600	—	△5,800	—	円 銭
通 期	123,700	10.8	2,900	703.2	3,400	10.1	1,400	△25.1	△116.42
									28.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年5月18日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（Web）を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28
《参考資料》	
① 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高	28
② 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。

《当期の経営成績》

	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (百万円)	1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失(△) (円)
2022年3月期	165,961	2,181	5,150	1,350	27.12
2021年3月期	161,404	△14,404	△11,436	△38,887	△781.33

《セグメント別業績》

(単位:百万円)

	売 上 高		セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	
	当期	前期	当期	前期
ビジネスウェア事業	113,278	109,855	678	△15,778
カード事業	4,841	4,875	1,989	2,083
印刷・メディア事業	12,159	11,518	△337	△354
雑貨販売事業	16,039	16,433	488	645
総合リペアサービス事業	10,161	9,173	△519	△716
フランチャイジー事業	10,960	10,477	211	77
その他	1,642	2,411	△230	△418
調整額	△3,120	△3,340	△97	56
合計	165,961	161,404	2,181	△14,404

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 当連結会計年度より、従来、「フードサービス事業」及び「その他」に含んでおりました、フランチャイジーの事業を集約し、報告セグメント「フランチャイジー事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

《当連結会計年度の業績全般の概況》

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、感染対策の徹底や、ワクチン接種の推進政策等の効果により持ち直しの動きが見られました。一方、世界経済では、欧米諸国中心に防疫と経済の両立が進展したことにより、世界的な供給不足が発生して資源や原材料の価格が急上昇し、物価高が長期化しています。加えて米国の金融引締めによる急激な為替変動、ウクライナ東部紛争の激化及び中国のロックダウン政策の長期化等、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきまして、主に上期において、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、ビジネスウェア事業、総合リペアサービス事業及びフランチャイジー事業の一部店舗で臨時休業や時間短縮営業を実施いたしました。前期と比べ影響が限定的であったこと、あわせて、下期においても、変異株による感染再拡大の影響はあったものの、行動制限の緩和によりオケージョン需要の回復がみられたことなどから、当期の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,659億61百万円(前期は1,614億4百万円)

営業利益 21億81百万円(前期は営業損失144億4百万円)

経常利益 51億50百万円(前期は経常損失114億36百万円)

親会社株主に帰属する当期純利益 13億50百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失388億87百万円)

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は17億27百万円減少し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

〔青山商事(株)、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司〕

当事業の売上高は1,132億78百万円(前期は1,098億55百万円)、セグメント利益(営業利益)は6億78百万円(前期はセグメント損失(営業損失)157億78百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は17億26百万円減少し、セグメント利益(営業利益)は36百万円増加しております。

当事業の中核部門であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、上期において、一部店舗で臨時休業や時間短縮営業を実施いたしました。1回目の緊急事態宣言が発出された前期と比べ影響が限定的でありました。下期においても、1月以降、新たな変異株による感染再拡大の影響を受けたものの、行動制限の緩和によるオケージョン需要の回復がみられたことなどから、売上高は前期を上回りました。あわせて、不採算店舗の閉店及び希望退職の募集を柱とする構造改革に加え、経費の効率的な使用に努めたことなどから、営業損益は大幅に改善いたしました。

なお、ビジネスウェア事業既存店売上高は前期比112.4%となりました。

また、主力アイテムでありますメンズスーツの販売着数は前期比102.8%の1,215千着、平均販売単価は前期比105.1%の26,767円となりました。

＜ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞ (単位：%)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上	82.9	73.8	112.4
客数	91.6	84.1	100.4
客単価	90.5	87.8	111.9

＜メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移＞

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
販売着数(千着)	1,601	1,182	1,215
平均販売単価(円)	27,088	25,472	26,767

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2022年3月末現在)＞ (単位：店)

業態名	青山商事(株)						青山洋服商業(上海)有限公司
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山
出店〔内 移転〕(4月～3月)	2〔1〕	6〔5〕	0	3	0	11〔6〕	0
閉店(4月～3月)	78	4	2	0	2	86	5
期末店舗数(3月末)	704	47	6	9	2	768	22

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2021年1月～12月、期末店舗数は2021年12月末の店舗数であります。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、緊急事態宣言の発出等に伴う消費マインドの冷え込みなどから、キャッシング収入が減少したことに加え、新規会員獲得を目的とした販促費の増加などにより、売上高は48億41百万円(前期は48億75百万円)、セグメント利益(営業利益)は19億89百万円(前期はセグメント利益(営業利益)20億83百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益(営業利益)は3百万円増加しております。また、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
有効会員数(万人)	431	422	411
営業貸付金残高(百万円)	59,836	54,622	53,446

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、デバイス販売の増加及び主な取引先である流通小売業からの印刷・販促関係の受注が回復したことなどにより、売上高は121億59百万円(前期は115億18百万円)、セグメント損失(営業損失)は3億37百万円(前期はセグメント損失(営業損失)3億54百万円)となりました。

なお、名古屋市内の小学校に提供しておりますタブレット端末の不具合発生に伴う損失として、関係会社製品交換費11億69百万円を特別損失に計上いたしました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、150円以上の商品(150円～500円)の取扱増加により客単価が上昇した一方、新型コロナウイルス感染症の影響による客数の減少により、売上高は160億39百万円(前期は164億33百万円)、セグメント利益(営業利益)は4億88百万円(前期はセグメント利益(営業利益)6億45百万円)となりました。

なお、2022年2月末の店舗数は114店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、日本及び海外事業共に新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたものの、海外の一部地域において需要回復が見られたことにより、売上高は101億61百万円(前期は91億73百万円)、セグメント損失(営業損失)は5億19百万円(前期はセグメント損失(営業損失)7億16百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4百万円減少しております。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数(2022年3月末現在)>

(単位:店)

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店(4月～3月)	18	7	1	26
閉店(4月～3月)	41	0	1	42
期末店舗数(3月末)	278	307	34	619

(注)「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

《フランチャイジー事業》〔(株)glob〕

当連結会計年度より、従来、「フードサービス事業」及び「その他」に含んでおりました、フランチャイジーの事業を集約し、報告セグメント「フランチャイジー事業」としております。

また、青山商事(株)にて展開しておりました、リユース事業につきましては、2021年4月1日付で連結子会社である(株)globに事業を譲渡しております。

当事業につきましては、フードサービス事業において時間短縮営業、酒類提供の自粛等の影響がありましたが、売上高は109億60百万円(前期は104億77百万円)、セグメント利益(営業利益)は2億11百万円(前期はセグメント利益(営業利益)77百万円)となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2022年3月末現在)>

(単位:店)

業態名	フードサービス事業		リユース事業		フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	ジャンブルストア	エニタイムフィットネス
出店(4月～3月)	1	0	2	0	2
閉店(4月～3月)	0	0	0	1	0
期末店舗数(3月末)	39	13	16	1	6

《その他》〔(株)WTW、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は16億42百万円(前期は24億11百万円)、セグメント損失(営業損失)は2億30百万円(前期はセグメント損失(営業損失)4億18百万円)となりました。

なお、2022年3月末の「ダブルティー」の店舗数は7店舗であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産について)

流動資産は1,881億97百万円(前連結会計年度末比69億71百万円増)となりました。主な要因は、商品及び製品が105億44百万円、営業貸付金が11億76百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が204億8百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は1,344億19百万円(前連結会計年度末比137億89百万円減)となりました。主な要因は、有形固定資産が39億69百万円、投資有価証券が53億81百万円、敷金及び保証金が34億8百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は3,227億25百万円(前連結会計年度末比67億26百万円減)となりました。

(負債について)

流動負債は688億49百万円(前連結会計年度末比322億29百万円減)となりました。主な要因は、収益認識会計基準等の適用により契約負債が18億15百万円増加しましたが、短期借入金が76億3百万円、未払金が77億25百万円、1年内償還予定の社債が200億円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は893億74百万円(前連結会計年度末比254億61百万円増)となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が13億20百万円、ポイント引当金が収益認識会計基準等の適用により契約負債として流動負債のその他に振り替わったため19億97百万円それぞれ減少しましたが、社債が199億50百万円、長期借入金が97億96百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,582億24百万円(前連結会計年度末比67億67百万円減)となりました。

(純資産について)

純資産合計は1,645億1百万円(前連結会計年度末比40百万円増)となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が14億62百万円減少しましたが、利益剰余金が7億99百万円、為替換算調整勘定が8億36百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、期首に比べ200億30百万円増加し、当期末には602億81百万円(前期比149.8%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、獲得した資金は、165億26百万円(前連結会計年度は61億35百万円の使用)となりました。

退職給付に係る負債の増減額12億13百万円、投資有価証券売却損益13億46百万円、未払金の増減額26億44百万円、事業構造改革費用の支払額44億9百万円、法人税等の支払額14億85百万円による資金減少に対し、税金等調整前当期純利益29億49百万円、減価償却費68億43百万円、減損損失21億39百万円、棚卸資産の増減額105億73百万円による資金増加した結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、獲得した資金は、37億76百万円(前連結会計年度は132億29百万円の獲得)となりました。

定期預金の預入による支出128億59百万円、有形固定資産の取得による支出25億85百万円による資金減少に対し、定期預金の払戻による収入126億46百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入36億97百万円、敷金及び保証金の回収による収入30億90百万円による資金増加した結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は、4億69百万円(前連結会計年度は97億77百万円の使用)となりました。

長期借入れによる収入183億70百万円、社債の発行による収入198億76百万円による資金増加に対し、短期借入金の純増減額158億円、社債の償還による支出200億50百万円、リース債務の返済による支出24億92百万円による資金減少した結果であります。

(4) 今後の見通し

わが国の今後の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の変異株の収束時期が見通せないことで、引続き一定程度の影響があるものと想定しております。また、ウクライナ情勢の動向によっては、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約などがさらに強まり、消費マインドの冷え込みが懸念されております。

当社を取り巻くビジネス環境は、デジタルによる業務革新及びEC市場の拡大や構造的な生産年齢人口の減少とオフィスウェアのカジュアル化などにより、スーツ市場の縮小が進む一方、サプライチェーンにおける環境や人権問題への消費者意識の高まりから、サステナブルな商品への需要が急速に高まっております。供給面では、新型コロナウイルス感染症の変異株再拡大による生産工場の稼働停止や物流コンテナ不足による物流の停滞により、商品供給の遅延や物流コストの増加が懸念されております。加えて、価格面では、原材料価格や生産国での賃金上昇、金融資本市場の変動などによる商品原価の上昇が続いており、販売価格の見直しが迫られる状況となっております。

当社グループは、2024年3月期を最終年度とした3ヶ年の中期経営計画『Aoyama Reborn 2023』を策定し、トップ依存型でのスーツ・フォーマル販売に偏った「一本足経営」から脱却し、ビジネスを軸としてお客様に向き合い、事業・商品・サービスを推進する各組織が自立し協働する「スクラム経営」を当社グループの中長期的な目指すべき姿として、成長を目指して参ります。

具体的には、連結売上高2,000億円、連結営業利益110億円、連結当期純利益80億円をKPI（重要経営指標）とし、目指すべき姿の実現に向けた基盤づくりとして、以下の経営ビジョンを掲げて、様々な施策に取り組んで参ります。なお、中期経営計画のKPIにつきましては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等適用前の金額となっております。

<中期経営計画『Aoyama Reborn 2023』の経営ビジョン>

1. ビジネスウェア事業の変革と挑戦
 - (1) リブランディングを柱とするLTV（顧客生涯価値）の最大化
 - (2) DX戦略（OMO戦略・デジタル基盤整備）による顧客接点の拡大
2. グループ経営の推進
 - (1) グループガバナンスとグループ内連携の強化
 - (2) 成長分野への経営資源の重点配分
3. サステナブルへの取組
 - SDGsを重視したESGへの取り組み強化

この中期経営計画の2年目となる今期につきましては、新型コロナウイルス感染症の事業に与える影響が一定程度残るとみておりますが、上記経営ビジョンを実現するための具体的施策の実行で目標達成に努めて参ります。

<<連結業績予想>>

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
2023年3月期	184,500	5,900	6,200	2,400	48.17
2022年3月期	165,961	2,181	5,150	1,350	27.12
前期増減率 (%)	11.2	170.5	20.4	77.6	—

<<個別業績予想>>

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
2023年3月期	123,700	2,900	3,400	1,400	28.10
2022年3月期	111,680	361	3,088	1,868	37.51
前期増減率 (%)	10.8	703.2	10.1	△25.1	—

(参考) <青山商事(株)ビジネスウェア事業 2023年3月期 既存店売上前期比の前提>

上期	下期	通期
115.0%	112.0%	113.0%

なお、業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当金を最優先として株主還元を行うことを基本とし、中期経営計画ごとに設定する方針に基づいた株主還元を行ってまいります。

本中期経営計画期間である2022年3月期から2024年3月期における株主還元につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化によりダメージを受けた自己資本改善のため内部留保を優先し、総還元性向30%を目安としております。

上記株主還元方針に基づき、業績を基に計算した結果、当期の期末配当につきましては、普通配当として1株につき8円を予定しております。

なお、中間（第2四半期末）配当は無配とさせていただきましたので、年間配当は1株当たり8円となります。

また、2023年3月期の配当につきましても、上記方針に基づき、中間（第2四半期末）配当は無配とさせていただきます、期末配当につきましては、普通配当として1株につき14円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,024	73,433
受取手形及び売掛金	16,275	—
受取手形	—	56
売掛金	—	15,256
商品及び製品	49,768	39,223
仕掛品	328	437
原材料及び貯蔵品	1,709	1,656
営業貸付金	54,622	53,446
その他	5,607	4,804
貸倒引当金	△111	△116
流動資産合計	181,226	188,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,801	127,759
減価償却累計額	△94,339	△92,377
建物及び構築物（純額）	38,462	35,382
機械装置及び運搬具	7,499	7,748
減価償却累計額	△6,336	△6,824
機械装置及び運搬具（純額）	1,163	923
土地	37,307	37,501
リース資産	15,282	17,699
減価償却累計額	△7,675	△10,542
リース資産（純額）	7,607	7,156
建設仮勘定	129	21
その他	16,120	15,438
減価償却累計額	△12,843	△12,446
その他（純額）	3,277	2,992
有形固定資産合計	87,947	83,978
無形固定資産		
のれん	5,898	5,367
その他	5,972	5,601
無形固定資産合計	11,870	10,968
投資その他の資産		
投資有価証券	10,723	5,342
長期貸付金	2,238	1,687
退職給付に係る資産	164	87
繰延税金資産	9,200	9,705
敷金及び保証金	22,205	18,796
投資不動産	7,711	9,210
減価償却累計額	△4,526	△6,029
投資不動産（純額）	3,185	3,181
その他	973	964
貸倒引当金	△300	△292
投資その他の資産合計	48,390	39,471
固定資産合計	148,208	134,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延資産合計	17	108
資産合計	329,452	322,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,635	10,715
電子記録債務	8,717	8,943
1年内償還予定の社債	20,050	50
短期借入金	38,064	30,461
未払金	13,317	5,591
未払法人税等	1,028	1,310
契約負債	—	1,815
賞与引当金	1,099	1,053
製品交換引当金	—	863
その他	8,164	8,044
流動負債合計	101,078	68,849
固定負債		
社債	2,095	22,045
長期借入金	38,593	48,389
退職給付に係る負債	10,592	9,272
リース債務	4,871	4,346
ポイント引当金	1,997	—
その他	5,762	5,321
固定負債合計	63,912	89,374
負債合計	164,991	158,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,464	62,448
利益剰余金	52,270	53,069
自己株式	△1,675	△1,583
株主資本合計	175,563	176,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,184	721
繰延ヘッジ損益	2	24
土地再評価差額金	△15,274	△15,136
為替換算調整勘定	△280	555
退職給付に係る調整累計額	△1,351	△1,457
その他の包括利益累計額合計	△14,720	△15,293
非支配株主持分	3,617	3,356
純資産合計	164,460	164,501
負債純資産合計	329,452	322,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	161,404	165,961
売上原価	81,382	82,252
売上総利益	80,021	83,709
販売費及び一般管理費	94,425	81,527
営業利益又は営業損失(△)	△14,404	2,181
営業外収益		
受取利息	77	52
受取配当金	250	256
不動産賃貸料	1,922	2,390
デリバティブ評価益	217	104
為替差益	—	345
助成金収入	1,412	789
その他	1,058	1,323
営業外収益合計	4,937	5,262
営業外費用		
支払利息	309	348
不動産賃貸原価	1,463	1,799
為替差損	42	—
その他	155	145
営業外費用合計	1,970	2,293
経常利益又は経常損失(△)	△11,436	5,150
特別利益		
固定資産売却益	45	111
投資有価証券売却益	21	1,346
特別利益合計	67	1,457
特別損失		
固定資産除売却損	277	209
減損損失	10,692	2,139
関係会社株式評価損	—	136
災害による損失	38	2
事業整理損失	672	—
事業構造改革費用	6,002	—
新型コロナウイルス対応による損失	1,531	—
関係会社製品交換費	—	1,169
特別損失合計	19,214	3,659
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△30,583	2,949
法人税、住民税及び事業税	1,557	1,696
法人税等調整額	6,554	139
法人税等合計	8,112	1,835
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,695	1,113
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	192	△237
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△38,887	1,350

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△38,695	1,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,696	△1,463
繰延ヘッジ損益	4	21
為替換算調整勘定	1,783	839
退職給付に係る調整額	624	△122
その他の包括利益合計	4,109	△725
包括利益	△34,586	388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△34,787	639
非支配株主に係る包括利益	200	△251

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,564	91,761	△1,682	215,148
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,504	62,564	91,761	△1,682	215,148
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△100			△100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△38,887		△38,887
土地再評価差額金の取崩			△603		△603
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△100	△39,491	7	△39,584
当期末残高	62,504	62,464	52,270	△1,675	175,563

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	488	△2	△15,878	△2,061	△1,970	△19,424	3,435	199,158
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	488	△2	△15,878	△2,061	△1,970	△19,424	3,435	199,158
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△38,887
土地再評価差額金の取崩								△603
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,695	4	603	1,780	618	4,704	182	4,886
当期変動額合計	1,695	4	603	1,780	618	4,704	182	△34,698
当期末残高	2,184	2	△15,274	△280	△1,351	△14,720	3,617	164,460

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,464	52,270	△1,675	175,563
会計方針の変更による累積的影響額			△413		△413
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,504	62,464	51,856	△1,675	175,149
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,350		1,350
土地再評価差額金の取崩			△137		△137
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△15		91	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	1,213	91	1,288
当期末残高	62,504	62,448	53,069	△1,583	176,438

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,184	2	△15,274	△280	△1,351	△14,720	3,617	164,460
会計方針の変更による累積的影響額								△413
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,184	2	△15,274	△280	△1,351	△14,720	3,617	164,046
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益								1,350
土地再評価差額金の取崩								△137
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,462	21	137	836	△105	△573	△260	△834
当期変動額合計	△1,462	21	137	836	△105	△573	△260	454
当期末残高	721	24	△15,136	555	△1,457	△15,293	3,356	164,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△30,583	2,949
減価償却費	7,722	6,843
減損損失	10,692	2,139
のれん償却額	832	865
社債発行費	26	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	106	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△1,346
賞与引当金の増減額(△は減少)	△311	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	711	△1,213
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△685	-
受取利息及び受取配当金	△327	△309
支払利息	309	339
デリバティブ評価損益(△は益)	△217	△104
製品交換引当金の増減額(△は減少)	-	863
関係会社株式評価損	-	136
固定資産除売却損益(△は益)	231	98
災害損失	38	2
助成金収入	△1,412	△789
事業整理損失	672	-
事業構造改革費用	6,002	-
新型コロナウイルス対応による損失	1,531	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,063	999
営業貸付金の増減額(△は増加)	5,213	1,176
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,883	10,573
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,513	406
未払金の増減額(△は減少)	933	△2,644
未払消費税等の増減額(△は減少)	28	2,079
その他	1,479	△949
小計	△3,721	22,088
利息及び配当金の受取額	291	277
利息の支払額	△309	△338
法人税等の支払額	△1,738	△1,485
助成金の受取額	1,412	789
事業整理損失の支払額	△600	△394
事業構造改革費用の支払額	△10	△4,409
新型コロナウイルス対応による損失の支払額	△1,457	-
災害損失の支払額	-	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,135	16,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,403	△12,859
定期預金の払戻による収入	26,286	12,646
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,153	3,697
有形固定資産の取得による支出	△2,810	△2,585
有形固定資産の売却による収入	208	316
無形固定資産の取得による支出	△1,199	△891
投資有価証券の取得による支出	△10	△1
貸付金の回収による収入	5	14
敷金及び保証金の差入による支出	△429	△220
敷金及び保証金の回収による収入	1,238	3,090
関係会社株式の有償減資による収入	—	813
その他	189	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,229	3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34,711	△15,800
長期借入れによる収入	30	18,370
長期借入金の返済による支出	△40,215	△377
社債の発行による収入	1,987	19,876
社債の償還による支出	△4,050	△20,050
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△9	△9
リース債務の返済による支出	△2,131	△2,492
その他	△100	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,777	△469
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,480	20,030
現金及び現金同等物の期首残高	42,731	40,250
現金及び現金同等物の期末残高	40,250	60,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 自社運営のポイント制度に係る収益認識

会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する自社運営のポイント制度について、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(2) 他社運営のポイント制度に係る収益認識

購入金額に応じて付与しております他社運営のポイント制度について、従来は販売費及び一般管理費の宣伝消耗品費として計上しておりましたが、取引価格の算定にあたって、第三者のために回収する額と判断し、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 年会費等に係る収益認識

連結子会社で計上しておりますカード年会費収益について、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、年会費の適用期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形」、「売掛金」に含めて表示し、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「ポイント引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、利益剰余金の当期首残高が413百万円減少しており、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,727百万円、売上原価は192百万円、販売費及び一般管理費は1,575百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は413百万円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスウェア事業は業態ごとに、ビジネスウェア事業以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似しているビジネスウェア販売に関する事業セグメントを集約した「ビジネスウェア事業」、「カード事業」、「印刷・メディア事業」、「雑貨販売事業」、「総合リペアサービス事業」、「フランチャイジー事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ビジネスウェア事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「印刷・メディア事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売、「総合リペアサービス事業」は靴修理、鍵複製等の総合リペアサービス、「フランチャイジー事業」は外食産業を中心としたフランチャイズ店舗における飲食・サービスを主に提供しております。

当連結会計年度より、従来、「フードサービス事業」及び「その他」に含んでおりました、フランチャイジーの事業を集約し、報告セグメント「フランチャイジー事業」としております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用される会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ビジネスウェア事業」の売上高が1,726百万円減少、セグメント利益が36百万円増加し、「カード事業」の売上高及びセグメント利益は3百万円増加、「総合リペアサービス事業」セグメントの売上高は4百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	109,774	4,602	8,595	16,432	9,152	10,477	159,035	2,368	161,404	—	161,404
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	80	272	2,923	0	20	—	3,297	42	3,340	△3,340	—
計	109,855	4,875	11,518	16,433	9,173	10,477	162,333	2,411	164,744	△3,340	161,404
セグメント利益 又は損失(△)	△15,778	2,083	△354	645	△716	77	△14,042	△418	△14,460	56	△14,404
セグメント資産	187,191	70,591	9,965	7,382	19,519	8,418	303,067	3,015	306,083	23,368	329,452
その他の項目											
減価償却費	4,544	78	366	135	2,202	408	7,736	29	7,765	31	7,796
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,354	63	284	224	1,778	1,120	7,827	88	7,916	47	7,963

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額56百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額23,368百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,094百万円及び債権債務の相殺消去△6,725百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金、投資不動産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額31百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。
 4. 減価償却費は、特別損失「新型コロナウイルス対応による損失」として計上した減価償却費を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	計				
売上高											
顧客との契約から 生じる収益	113,218	2,439	9,413	16,039	10,140	10,960	162,211	1,602	163,813	—	163,813
その他収益	—	2,147	—	—	—	—	2,147	—	2,147	—	2,147
外部顧客に 対する売上高	113,218	4,586	9,413	16,039	10,140	10,960	164,359	1,602	165,961	—	165,961
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	254	2,745	0	21	—	3,080	40	3,120	△3,120	—
計	113,278	4,841	12,159	16,039	10,161	10,960	167,440	1,642	169,082	△3,120	165,961
セグメント利益 又は損失(△)	678	1,989	△337	488	△519	211	2,509	△230	2,278	△97	2,181
セグメント資産	166,129	71,562	7,699	7,325	18,230	8,835	279,783	2,437	282,220	40,504	322,725
その他の項目											
減価償却費	3,418	76	346	130	2,408	409	6,790	20	6,811	31	6,843
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,818	32	209	250	1,621	1,025	4,958	69	5,028	—	5,028

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額40,504百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産49,055百万円及び債権債務の相殺消去△8,551百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金、投資不動産であります。
- (3) 減価償却費の調整額31百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	ビジネス ウェア 事業 (注) 1	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	計			
減損損失	11,393	—	—	1	206	469	12,072	162	40	12,274

(注) 1. 「事業整理損失」及び「事業構造改革費用」を一部含めております。

2. 調整額40百万円は投資不動産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	調整額	合計
	ビジネス ウェア 事業 (注) 1	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	計			
減損損失	1,998	—	—	22	116	1	2,139	—	—	2,139

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	計			
当期償却額	—	—	12	—	405	—	417	414	—	832
当期末残高	—	—	29	—	4,209	—	4,239	1,659	—	5,898

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	計			
当期償却額	—	—	12	—	437	—	450	414	—	865
当期末残高	—	—	17	—	4,105	—	4,122	1,244	—	5,367

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,231円50銭	1株当たり純資産額	3,234円47銭
1株当たり当期純損失(△)	△781円33銭	1株当たり当期純利益	27円12銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度390,758株、当連結会計年度350,691株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度388,700株、当連結会計年度340,600株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

4. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	164,460	164,501
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,617	3,356
(うち新株予約権) (百万円)	(-)	(-)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(3,617)	(3,356)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	160,843	161,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	49,773,527	49,821,124

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△38,887	1,350
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△38,887	1,350
普通株式の期中平均株式数(株)	49,771,533	49,811,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,909	45,874
売掛金	10,425	10,364
商品及び製品	46,035	35,558
原材料及び貯蔵品	607	465
前渡金	43	136
関係会社短期貸付金	15,480	10,797
前払費用	2,365	2,011
その他	1,084	906
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	102,945	106,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,907	25,120
構築物	3,410	2,889
機械及び装置	163	27
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	2,749	2,435
土地	34,760	34,522
リース資産	2,698	2,310
建設仮勘定	105	10
有形固定資産合計	71,798	67,318
無形固定資産		
借地権	711	711
商標権	40	9
ソフトウェア	2,108	1,936
電話加入権	112	112
無形固定資産合計	2,971	2,771
投資その他の資産		
投資有価証券	9,201	4,771
関係会社株式	17,938	16,987
関係会社出資金	395	395
長期貸付金	2,035	1,623
長期前払費用	444	345
繰延税金資産	7,268	7,766
敷金及び保証金	20,581	17,173
投資不動産	6,857	7,591
その他	56	56
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	64,761	56,696
固定資産合計	139,531	126,786
繰延資産		
社債発行費	—	50
資産合計	242,477	232,947

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,103	7,510
電子記録債務	8,288	8,716
短期借入金	30,000	14,400
リース債務	456	480
未払金	11,750	4,993
未払費用	1,059	823
未払法人税等	418	532
契約負債	—	1,815
前受金	490	518
預り金	141	34
賞与引当金	496	491
資産除去債務	1,232	111
その他	1,209	2,264
流動負債合計	63,648	42,695
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	20,000	25,300
リース債務	1,139	868
退職給付引当金	7,893	6,516
株式給付引当金	376	348
ポイント引当金	1,989	—
資産除去債務	882	787
その他	3,060	2,703
固定負債合計	35,343	46,525
負債合計	98,991	89,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	13,026	13,026
その他資本剰余金	48,858	49,484
資本剰余金合計	61,884	62,510
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	66,100	26,100
繰越利益剰余金	△35,131	5,853
利益剰余金合計	33,652	34,637
自己株式	△1,675	△1,583
株主資本合計	156,366	158,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,185	723
土地再評価差額金	△15,065	△15,065
評価・換算差額等合計	△12,880	△14,342
純資産合計	143,485	143,726
負債純資産合計	242,477	232,947

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	110,025	111,680
売上原価	50,625	49,763
売上総利益	59,399	61,917
販売費及び一般管理費	75,839	61,556
営業利益又は営業損失(△)	△16,439	361
営業外収益		
受取利息	109	91
受取配当金	444	852
不動産賃貸料	2,780	3,346
デリバティブ評価益	216	104
為替差益	17	242
助成金収入	824	44
その他	759	1,063
営業外収益合計	5,151	5,745
営業外費用		
支払利息	130	200
不動産賃貸原価	2,310	2,743
その他	37	74
営業外費用合計	2,478	3,017
経常利益又は経常損失(△)	△13,766	3,088
特別利益		
固定資産売却益	45	50
投資有価証券売却益	—	1,346
特別利益合計	45	1,396
特別損失		
固定資産除売却損	127	105
減損損失	10,150	1,998
災害による損失	38	2
関係会社株式評価損	—	136
事業整理損失	672	—
事業構造改革費用	6,003	—
新型コロナウイルス対応による損失	1,180	—
特別損失合計	18,171	2,243
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△31,892	2,241
法人税、住民税及び事業税	331	299
法人税等調整額	6,532	72
法人税等合計	6,864	372
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,756	1,868

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,504	13,026	49,500	62,526	2,684	91,100	△21,412	72,371
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,504	13,026	49,500	62,526	2,684	91,100	△21,412	72,371
当期変動額								
別途積立金の取崩						△25,000	25,000	
当期純損失(△)							△38,756	△38,756
土地再評価差額金の取崩							△603	△603
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△25,000	△14,360	△39,360
当期末残高	62,504	13,026	49,500	62,526	2,684	66,100	△35,773	33,010

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,682	195,719	492	△15,669	△15,177	180,542
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,682	195,719	492	△15,669	△15,177	180,542
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
当期純損失(△)		△38,756				△38,756
土地再評価差額金の取崩		△603				△603
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	7	7				7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,693	603	2,297	2,297
当期変動額合計	7	△39,353	1,693	603	2,297	△37,056
当期末残高	△1,675	156,366	2,185	△15,065	△12,880	143,485

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	62,504	13,026	49,500	62,526	2,684	66,100	△35,773	33,010
会計方針の変更による 累積的影響額							△241	△241
会計方針の変更を反映した 当期首残高	62,504	13,026	49,500	62,526	2,684	66,100	△36,014	32,769
当期変動額								
別途積立金の取崩						△40,000	40,000	
当期純利益							1,868	1,868
土地再評価差額金の 取崩								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△15	△15				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△15	△15	—	△40,000	41,868	1,868
当期末残高	62,504	13,026	49,484	62,510	2,684	26,100	5,853	34,637

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,675	156,366	2,185	△15,065	△12,880	143,485
会計方針の変更による 累積的影響額		△241				△241
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,675	156,124	2,185	△15,065	△12,880	143,244
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,868				1,868
土地再評価差額金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	91	75				75
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,461	—	△1,461	△1,461
当期変動額合計	91	1,943	△1,461	—	△1,461	482
当期末残高	△1,583	158,068	723	△15,065	△14,342	143,726

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

<新任監査役候補> (2022年7月11日付予定)

社外監査役 大北 貴

<退任予定監査役> (2022年6月29日付予定)

社外監査役 大木 洋

(2) その他

《参考資料》

① 青山商事(株) ビジネスウェア事業の商品別売上高

(単位：百万円)

		前会計期間		当会計期間		(参考)	
		自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		前期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
重衣料	スーツ・スリーピース	30,138	27.9	32,507	29.1	2,368	107.9
	ジャケット	2,846	2.6	2,997	2.7	150	105.3
	スラックス	4,397	4.1	4,358	3.9	△39	99.1
	コート	2,338	2.2	2,408	2.2	70	103.0
	フォーマル	12,484	11.6	14,127	12.7	1,643	113.2
	ベスト	602	0.5	829	0.7	227	137.7
	小計	52,808	48.9	57,228	51.3	4,420	108.4
軽衣料	シャツ・洋品類	17,422	16.1	18,646	16.7	1,224	107.0
	カジュアル類	2,566	2.4	2,333	2.1	△233	90.9
	その他商品	9,144	8.4	8,943	8.0	△200	97.8
	小計	29,133	26.9	29,923	26.8	790	102.7
レディース類		20,717	19.2	21,247	19.0	529	102.6
ポイント還元額		2,053	1.9	—	—	△2,053	—
補正加工賃		3,321	3.1	3,281	2.9	△40	98.8
合計		108,034	100.0	111,680	100.0	3,646	103.4

(注) 1. その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。

2. レディース類には、レディーススーツやレディースフォーマル、レディース洋品類、パンプス等が含まれております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、上記の前期比については参考値であります。

② 青山商事(株) ビジネスウェア事業の店舗数 (2022年3月末現在)

(単位: 店)

地 域	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	ホワイト ザ・スーツ カンパニー	合計
北海道	32	1				33
北海道地方計	32	1	0	0	0	33
青森県	9					9
岩手県	8					8
宮城県	11	1				12
秋田県	9					9
山形県	9					9
福島県	10					10
東北地方計	56	1	0	0	0	57
茨城県	16					16
栃木県	10					10
群馬県	13	1				14
埼玉県	39	3	1			43
千葉県	35	3	1			39
東京都	64	13	2	3		82
神奈川県	37	3	2		1	43
関東地方計	214	23	6	3	1	247
新潟県	16	1				17
富山県	6					6
石川県	6	1				7
福井県	5					5
山梨県	4					4
長野県	12					12
岐阜県	12					12
静岡県	26					26
愛知県	40	1		1		42
中部地方計	127	3	0	1	0	131
三重県	11					11
滋賀県	10	1				11
京都府	16	1				17
大阪府	40	5		2	1	48
兵庫県	29	2		1		32
奈良県	8					8
和歌山県	6					6
近畿地方計	120	9	0	3	1	133
鳥取県	3					3
島根県	4					4
岡山県	10	2				12
広島県	17	3		1		21
山口県	10					10
中国地方計	44	5	0	1	0	50

(単位：店)

地 域	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	ホワイト ザ・スーツ カンパニー	合計
徳島県	4					4
香川県	5					5
愛媛県	9	1				10
高知県	5					5
四国地方計	23	1	0	0	0	24
福岡県	28	3		1		32
佐賀県	7					7
長崎県	7					7
熊本県	10	1				11
大分県	9					9
宮崎県	9					9
鹿児島県	11					11
沖縄県	7					7
九州地方計	88	4	0	1	0	93
合計	704	47	6	9	2	768

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサル ランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 店舗の出退店等の状況

	出店	内 移 転	
		内 移 転	閉店
洋服の青山	2	1	78
ザ・スーツカンパニー	6	5	4
ユニバーサル ランゲージ	0	0	2
ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	3	0	0
ホワイト ザ・スーツカンパニー	0	0	2
計	11	6	86